

氏 名 (国 籍)	こ 呉 俊 賢 (中国 (台湾))		
学 位 の 種 類	博 士 (経 済 学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 2761 号		
学位授与年月日	平成 14 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	社会科学研究科		
学 位 論 文 題 目	台湾の情報電子産業に関する実証分析		
主 査	筑波大学教授	経済学修士	川 畑 二 郎
副 査	筑波大学助教授	経済学修士	山 根 誠一郎
副 査	筑波大学助教授	経済学博士	田 中 洋 子
副 査	筑波大学助教授	経済学博士	平 沢 照 雄
副 査	東京家政学院筑波女子大学教授	経済学博士	小 松 聰

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文の構成は、以下の通りである。

序 章 研究課題と視点

0.1 研究課題

0.2 分析視点

第 1 章 台湾初期電子産業の発展における外国資本の役割～ 1960 年代, 1970 年代の輸出加工区を中心に～

1.1 はじめに

1.2 経済政策と発展過程の概観 (戦後の経済回復期／第一段階輸入代替期／輸出拡張期／第二段階輸入代替及び輸出期／技術集約的開拓期)

1.3 輸出加工区の構造的な特質 (業種別構成／輸出入の構造／資本の構成／雇用効果)

1.4 電子産業の発展と外国資本 (電子産業発展の概要：テレビの事例検証；構造的特質／電子産業における外国資本の役割：生産・輸出の拡大；技術移転；関連産業の簇生と雇用)

1.5 むすびにかえて～日米資本の進出～

第 2 章 台湾情報電子産業の発展過程 (1) ～国際下請生産基地の形成～

2.1 はじめに

2.2 パソコン及び周辺機器産業の発展過程 (発展の概要：第 1 期 [1982－1985 年]；第 2 期 [1986－1989 年]；第 3 期 [1993 年以降])

2.3 世界コンピュータ産業の構造再編と企業戦略 (コンピュータ産業の構造変革／『ウインテル支配』体制／二つの成長期と OEM 戦略：第一成長期；第二成長期)

2.4 政府の支援政策 (新竹科学園区)

2.5 むすびに代えて～シリコンバレーとの分業ネットワークの構築～

第 3 章 台湾情報電子産業の発展過程 (2) ～ 1990 年代グローバル競争下の構造再編～

3.1 はじめに

3.2 台湾における対外直接投資の特徴 (直接投資の急増／対中国の政策及び中継点としての香港)

3.3 情報電子産業の大陸進出（進出の背景と産業の構造変化／台湾の役割）

3.4 むすび～世界分業体制下の台湾の位置付け～

第4章 世界市場におけるコンピュータ産業の競争と再編成～1990年代のウインテル体制を中心に～

4.1 はじめに

4.2 コンピュータ産業における競争と再編構造（IBM-PC／互換機から『ウインテル』体制へ）

4.3 アメリカの競争・通商政策（「包括通商競争法」／クリントン政権の技術政策）

4.4 むすび

第5章 世界半導体・IC市場における台湾の進出～ファンドリー生産を中心として～

5.1 はじめに

5.2 世界半導体市場の構造変化と日米半導体貿易の摩擦（世界半導体市場の構造変化と台湾の急成長／半導体開発・生産システムの特徴／日米の『逆転・再逆転』と半導体協定）

5.3 台湾半導体産業の発展とファンドリー生産（発展の沿革と政府が果たす役割／ファンドリー生産を中核とした産業構造）

5.4 結び～ファンドリー生産と国際提携関係～

結章

第1章では、1960－70年代の輸出主導型工業化政策の要であった輸出加工区を分析し、自由貿易特別区での租税減免・手続き簡素化などの外資優遇政策による電気・電子産業の発展を見る。台・日・米間の貿易のトライアングル構造の中で日本からの資本財輸入、日米からの技術導入と多国籍企業の直接投資が注目されるが、この中でR&D支出に占める台湾政府の割合が50%を超え、消極的な民間企業に対し、応用・開発研究を政府が肩代わりしていたことを検証し、技術吸収の際の特徴を確認する。

第2章では、1980年代から1990年代半ばの時期の台湾のパソコンとその関連産業の発展を見る。「ウインテル支配」の成立は、世界コンピュータ産業でのアメリカの情報覇権を強固にするものであったが、同時に水平分業型の産業構造をもたらした。これにより、直接投資で進出した多国籍企業と現地の中小企業とのパートナーシップ関係が具体的にはOEM生産として成立し、台湾は国際下請生産基地となった。台湾とシリコンバレーとの間は、華人の緊密なネットワークで結びついた。

第3章では、1990年代対米貿易黒字を累積させ、貿易摩擦を引き起こした結果、台湾元の切り上げ、米の特恵関税廃止、余剰労働力の消滅に直面し、台湾企業の生産拠点の移転を内容とする海外投資進出を見る。台湾での中心産業の地位を築いた情報電子産業は、グローバル競争の下で、対外直接投資によって生産コストを削減しつつ、先進国からの技術提携の直接投資を受け入れることで、最新の技術を吸収し続けた。

第4章では、1990年代のウインテル体制を前提にしたクリントン政権の技術政策・包括通商競争法の分析を通して、前章で見た台湾の情報電子産業の1990年代の発展過程を規定した技術的・世界経済的条件を具体的に検証する。

1990年代、半導体製造の各工程での早いテンポでの技術革新は、その生産・開発システムを垂直統合から垂直分業に移行させた。第5章では、この変化に適応した台湾の半導体産業を分析する。各工程を独立した企業が担うファンドリー生産は、台湾半導体産業の強い国際競争力の要となっている。垂直統合企業の各部門よりひとつの工程に専門化した企業のインセンティブは強く、また生産量の調整が容易なため稼働率を維持し易いし、各企業の扱う製品は最先端から低水準のものまで幅広い設備が陳腐化するまで有効利用できるからである。1990年代に急成長した台湾の半導体産業の分業体制のコアとしてファンドリーの増加は著しく、また、後発で多額の研究開発資金を投入しえない台湾の情報電子産業が、内外の提携関係を構築することで、初期の事業リスクを回避し、短期間で高収益を実現する特徴を、このファンドリー生産はよく現していると言えるのである。

審 査 の 結 果 の 要 旨

台湾は、1960年代から外資導入政策を取り、日米資本の進出による輸出主導型工業化を実現する。1980年代半ば、元高・労働力不足・競争国の出現などのいわゆる Post NIEs 時代の諸問題に直面しながらも成長し続け、1990年代後半の東アジア金融危機にも比較的健全なパフォーマンスを示した。これは、従来の電子・家電産業に代わるパソコン・周辺機器産業の躍進によるものであった。本論文は、ここに焦点を当て、産業の技術的な特性に関わらせて、世界経済の中での、その経済的發展過程を実証的に分析したものである。従来の NIEs 分析が、一般的な後発性利益の過度の強調に陥ったり、政治主義に偏向した従属理論に留まっている研究状況に対して、台湾の事例に限定されているとはいえ、大きな貢献をなした、と評するに足るものといえる。

審査の過程では、発展の担い手として、結果的に外国資本・多国籍企業の役割が強調されているが、政府の政策に支えられている面の重要性が指摘された。また、工業化の発展に伴う賃金水準の変化など、労働力市場分析の不十分さ、為替レートの変動による台湾の交易条件の変化への配慮の不足、台湾とシリコンバレーとの人的・資金的なつながりの実証の不足などの指摘もあった。

さらには、今後、個別企業の事例研究へ進まれることへの期待が述べられた。

本論文は、平易かつ精確な日本語で記述されており、多国籍の留学生の作品であることを考慮すれば、このことは評価されてよいことである。

よって、著者は博士（経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。